

## ICT街づくり推進会議（第15回）

### 1 日 時

平成30年6月27日（水）15:00～16:00

### 2 場 所

総務省8階 第1特別会議室

### 3 出席者

#### （1）構成員

岡座長、石原構成員、岩沙構成員、清原構成員、須藤構成員、徳田構成員、村上構成員

#### （2）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、農林水産省大臣官房政策課技術政策室、経済産業省商務情報政策局情報経済課、国土交通省総合政策局公共交通政策部参事官室（総合交通）、同省都市局都市政策課

#### （3）総務省

坂井総務副大臣、吉田大臣官房総括審議官、吉岡情報流通行政局審議官、今川情報流通行政局情報通信政策課長、加藤情報流通行政局地域通信振興課長、坂入総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課ブロードバンド整備推進室長

### 4 議事

#### （1）ICT街づくりについて

#### （2）関連する会合

#### （3）意見交換

### 5 議事概要

会議の冒頭、坂井総務副大臣より挨拶があった。主な内容は以下のとおり。

## 【坂井総務副大臣】

- ICT街づくり推進会議は、岡座長の強力なリーダーシップのもと、平成25年からICTを活用した街づくりの実証プロジェクトを推進し、鳥獣被害対策などの成功モデル創出に多大な貢献をしていただいている。総務省としても、成功モデルを各地に展開するため、平成26年度から財政的支援を行っているところ。
- 昨年度からは、都市や地域が抱える多様な課題を解決するため、データを利活用したスマートシティづくりを目指し、IoT時代に求められる都市型の街づくりを進めており、札幌市をはじめ6箇所で構築していただいた。
- 岡座長をはじめ、構成員の皆様には地域懇談会等で地方を訪ねていただき、実施団体に叱咤激励を賜り大変ありがたい。岡座長には、今月も札幌市での地域懇談会と岩見沢市の取組視察に北海道を訪ねていただいたと聞いている。
- 先日、私自身も、札幌市と岩見沢市を訪問し、市長とも意見交換をしてきたが、街づくりのビジョンをどうやって作っていくのか、ビジョン実行のための首長のリーダーシップがどれだけあるか、ということが大変重要であることを改めて実感した。また、岩見沢市では、総務省が支援した水田センサーが、地元農家の方に本当に便利だと喜んでいただき、こうして欲しいという提案までいただき、現場の方の喜びや関心の高さを実感出来た。
- これからも、現場の声をしっかり受けとめながら、地域が抱える課題の解決に丁寧に取り組んでいくよう努めていきたい。引き続き、本会議にはICT街づくりの取組の司令塔として、今後の進め方について御指導いただきたい。

### (1) ICT街づくりについて

事務局より、資料15-1及び資料15-2について説明が行われた。

### (2) 関連する会合

加藤地域通信振興課長より資料15-3について、坂入ブロードバンド整備推進室長より資料15-4について、それぞれ説明が行われた。

### (3) 意見交換

主な発言は以下のとおり。

#### 【村上構成員】

○ICT街づくり推進会議はまとまりのある政策プログラムとして非常に成功した取組だと思う。ICTの利活用で街づくりをするのではなく、街づくりをするためにICTを利活用するという考え方で進めてきたことが成功した理由である。

○塩尻・真庭・前橋といった成功事例は、サービスとして推進したことが共通の成功要因となっている。21世紀になって出てきたサービス学、サービスロジーの世界では、サービスは顧客との価値共創であると捉える。成功事例の三つのプロジェクトは、どれも顧客の顔が非常にはっきり見える形で展開されている。塩尻は鳥獣害に苦しむ農業事業者、真庭は複雑な権利関係に悩む林業事業者、前橋は子育て世帯、という明快な顧客像があり、顧客から強く求められる価値を実現しようとしている。住民と自治体とが必需的な価値を実現しようとする形で展開したことですばらしい成功事例として実現している。

○今後、データ利活用型のスマートシティを推進するに当たっては、データを利活用するために推進するのではなく、明確な顧客に対する必需的なサービスをデータ利活用により実現するためにスマートシティに取り組む、というICT街づくり推進会議の基本思想に沿って取り組んでいただきたい。

#### 【徳田構成員】

○鍵となる首長やリーダーシップを発揮出来る情熱を持った方がいる地域で横展開が成功している。SIerだけが旗を振るのではなく、自治体とうまく連携したチームを作っていただきたい。

○NICT等でサイバー攻撃の傾向を見ていると、ここ数年で組込型IoT機器に対する攻撃が非常に増えている。TCPのポート23から簡単なパスワードで侵入され、踏み台にされて、大量の攻撃トラフィックが生成されている。データ利活用型の新たなサービスを実施する際には、セキュリティやプライバシー保護に対する配慮を含んだ提案の優先度を高くしていただきたい。

○異なるドメインが連なる形でのデータ利活用、異種データ・異分野間でのデータ流通を可能とするプラットフォームが構築され、それを利活用出来るベンチャーや自治体が増えることで新しい付加価値を持ったサービスが生まれる。Everything as a Serviceとしてサービス化を目指すような提案を呼び込める形で進めていただきたい。

【須藤構成員】

- 鳥獣被害対策や林業等で様々な成果が出ており、今後も進めることが必要。Society 5.0の実現のためにロードマップが必要、と内閣府等で行われているが、総務省からボトムアップで積み上げることでロードマップを描くことを強調しても良い。今後も期待出来る政策である。
- 5月下旬にサンフランシスコ市役所から、1日か1週間かは分からないが、80万程度のアクセスのうち25万程度が攻撃だと聞いた。対応策として、多大な費用を要するSDNを敷設する、セキュリティには変えられない、と言っていた。総務省やNICTでもSDNの研究を相当やってきているが、SDN活用の展望をきちんと立てた方が良い。そのぐらいやらなければ高度化するサイバー攻撃に対応出来ないのではないか。
- 自治大学校での自治体幹部候補生向けの研修として実施される政策ワークショップにおいて、ICT政策を担当しており、今回説明されたような地域振興策も紹介している。先週は都道府県や中核市以上が対象の研修だったが、来週は中核市未満が対象の研修が予定されており、これが重要になると考えている。長期間研修を受けて地元に戻って管理職につく方が対象になっているが、自治大学校での研修の他に、そういう方々と意見交換する機会があると良いと思うのでイベントのような形で考えて欲しい。
- 地元大学の教員・大学院生の活用を促していただきたい。国立大学は大きな転機を迎えていて、今後5年程度の間にはかなりの改革を断行しなければならない状況。地域におけるICT街づくりなどの中でProject Based Learningを実施出来るような機会が設けられれば、地方国立大学の生きる道もあるのではないかと考えている。

## 【清原構成員】

- 優良事例の普及展開をさらに支援するという方向性は基本であり重要である。「ICT街づくり推進会議」と「ICTインフラ地域展開戦略検討会」は岡座長のリーダーシップ、「地域IoT実装推進タスクフォース」は須藤構成員のリーダーシップで進んでおり、それらが総括されてICT街づくりとして総合的な展開がなされるという方向性は大変望ましい。鳥獣被害対策だけでなく水田センサーや漁業支援なども極めて重要であり、財源として農林水産省が補助金をつける方向になっている。自治体が地方創生や持続可能性を考えていくとき、ICT街づくり推進会議で提案したものに各府省が財源をつけて起爆剤になることが重要。さらに、小規模自治体では取り組みづらいAIやRPA等も、政令市やモデル自治体に取り組むことで、自治体業務が効率化されるだけでなく市民サービスの質も向上する。そのためにも優良事例の普及展開の支援が第一義的に重要である。
- 自治体で行政サービスを提供する立場では、「データ利活用型スマートシティ推進」のためのキーワードは「セキュリティ」や「プライバシー保護」の技術の向上・確保である。例えば、三鷹市も前橋モデルと一緒にやりたいと思っているが、マイナンバーカードがなかなか普及していないことと、市民の中に市に個人情報がかかってしまうのではないかという懸念があるため現時点では実現していない。しかしながら、三鷹市としても子育て支援をしたいので、「ゆりかごスマイル」というモバイルサービスを始めており、氏名の代わりにニックネームを利用して、子どもの生年月日を入れると予防接種のスケジュールを自動で作成し、日程を知らせたり、かかりつけ医を紹介したりすることが出来る。しかし、前橋モデルのように電子母子手帳や医療機関と機微な情報を信頼性を確保して接続するという次のステージに進むためにはセキュリティの確保が必要。今後の展開としてその方向性が示されたことは重要であり、総務省の支援があって確立するものではないかと考える。
- 三鷹市も参加している地域IoT官民ネットの中で「IoTデザインガール」という取組が注目されている。IoTの研修会や講習会、自治体の研修会でも女性の講師は少ないように感じるが、地域IoT実装推進タスクフォースの提案を受けて動いている様々な事例では女性の活躍が見えてきている。障害者が参加出来ることも地域IoTの推進の意義であり、地域の福祉や産業

振興など様々な課題解決のため、地域IoT実装推進における女性活躍・障害者活躍の見える化が、地域の活性化を更にもたらすのではないか。

#### 【岩沙構成員】

- 先日まで経団連の審議員会議長を務めており、政府と協力して超スマート社会、Society 5.0の実現に全力で取り組んできた。新体制でも最重要の施策として掲げられている。Society 5.0は、急速に発展するIoT、AI、ビッグデータ、ロボットなどの先端技術を活用して、多様化・複雑化する社会課題を解決するということであり、それが政府の成長戦略の柱に掲げられており、ICT街づくり推進会議の重要性は政府も政策としてしっかりと捉えているのではないかと感じる。スマートシティは超スマート社会の実現に向けた各種のイノベーションを具体的に社会に実装していくための場として位置付けられる。
- 行政、民間企業、個人が保有するデータやセンサー等によって収集されるデータなど、社会に存在する様々なデータをリアルタイムに収集、分析、活用する方向へ大きく動き始めている。そういったデータ利活用のための基盤を今後どのように整備して活用するかが喫緊の課題ではないか。データ利活用には様々な課題があるが、まず実装してみることで、具体的に何が問題かが浮き彫りになるのではないか。
- 成功事例となっている地域では、自治体の首長や地場産業など民間の方のリーダーシップのもと、それぞれの地域に固有の社会的課題の解決を目指す中で、どうデータを利活用するのかについて、大変意義のある取組が行われている。
- 真にデータを有効活用出来るような実装に向けて事務局に引き続きフォローアップをお願いしたいが、データの利活用について国民が抱いている漠然とした不安がネックとなり、データ提供が進まないことが懸念される。セキュリティとプライバシー保護に関する万全の配慮をどのように具体化していくのか、それが喫緊の課題ではないか。そういった観点から法制度やガイドラインの整備を早急に進めて、データ提供に関する国民の理解・安心感を醸成することが不可欠ではないか。今年度の事業実施に当たっては、こういったことを十分に意識して環境整備を実現していただくことが必要。

○マイナンバーカードの普及についても、例えば引越し時の煩雑な行政手続きをワンストップ化するといったことを早急に実現して、国民にメリットを理解していただくことが、良い筋道、実装の手段ではないか。先般公表された政府の未来投資戦略にもデジタルガバメントの推進が明記されており、政府を挙げてこの問題に取り組もうということが表明されたと理解している。総務省には国民が活用しやすいマイナンバーカードへの突破口にするためにも、実現に向けて努力していただきたい。

#### 【石原構成員】

○AIやVR、機械翻訳など、新しい技術を使った取組が急速に伸びてきていることを痛感した。その中でもAI・RPAの導入等による業務時間の大幅な削減は大変すばらしい。だが、逆に言えばこれまでそれだけ無駄な時間を使っていたということの証左になるのではないか。自治体も、霞ヶ関も、そういった取組の導入を推進していただき、まずは隗より始めよ、と取り組んでいただくのが良いのではないか。

○ICT街づくりに欠かせないプラットフォームとしてマイナンバーカードの普及促進が必要。今回データ利活用型のスマートシティに取り組んだ六つの自治体、団体では、会津若松で少し出た以外、マイナンバーカードという表現がない。前橋モデル以降ほとんどマイナンバーカードを活用する話がなく、だんだんと関与が薄くなっていくのは憂慮すべき事態ではないか。

○現代社会はデータ資本主義社会とも呼ばれているように、データは極めて重要で、より多くデータを持つことで大きな価値を見いだすことができる。一方で、データがなければAIも宝の持ち腐れになり、セキュリティの問題等がデータの提供を妨げることで、データも宝の持ち腐れになってしまう。そういった観点からICT街づくりの次のステージであるデータ利活用型スマートシティにおいても、プラットフォームの設計をしっかりと行っていただき、人や車や各種センサーから生み出される情報と、マイナンバーカードによる情報とがうまくミックスされ、有効に活用出来ることが何よりも大事なのではないか。

○中長期的取組としてデータ連携の共通基盤の標準化を推進するという今後の展開について、前回も申し上げているが、事例の横展開のためには都市OSの標準化が鍵であり、それによってコストが下がり、利便性が上がり、

普及も進むのではないか。現在取り組んでいる6自治体でも、プラットフォームの統一化、データの標準化を意識して取り組んでいただきたい。

- 先々週、上海に出張したところ、誰も現金を使っていなかった。懇親会の精算時に、スマホで一瞬のうちに割り勘することが出来、スマートシティの一端を垣間見たように感じた。中国の先進的な状況を見て、金融、医療、行政などで、スマホやマイナンバーカードを使って一瞬でサービスが受けられる、そういうスマートシティを是非早く実現して欲しいと感じた。
- 少子化・高齢化が進む日本では、人手不足など様々な問題が色々な形で急速に顕在化しているが、何よりも大事なのは首長が強いリーダーシップを発揮して、ICTを活用して自治体の課題を解決することである。そういった取組を全国に波及させていくことがICT街づくり推進会議の役割であると思う。意欲のある首長、自治体の方々をしっかりと支援して、成功例を一つでも作って展開していくというICT街づくり推進会議の役割は非常に大きい。

#### 【岡座長】

- 皆様からの御意見を踏まえて今後の展開を考えていかなければならない。冒頭から言い続けているが、実際に現場に行くと、やる気のある首長か否かで全てが決まるということを感じる。スマートシティやICT街づくりといっても、首長がどういう街、どういうスマートシティにしたいのか、というイメージを持ってその実現のために自ら動き出すことが重要。首長がその気になれば、自治体の職員や周辺の大学、ICT関連企業に地元の商工会議所など、周囲に協力者はたくさんいる。首長自身がICTや先進技術のことが分からなくとも、こういう街にしたいというイメージを示し、そのためにICT等をどう活用するか考えて欲しい、と言えれば応援団はいくらでも出てくるのではないか。今後の展開の中でも、まずは首長のリーダーシップを引き出す、逆に、それが出来ないところは相手にしないというぐらいの心構えでやっても良いのではないか。
- スマートシティを実施している6都市を回り、どういうスマートシティにしたいのかが明確でなく、是非もう一度よく考えて欲しい、とすべての首長に伝えた。その中で一番反応が大きかったのが札幌市の秋元市長であった。本日の報告の中でも少し触れられていたが、毎年二百数十億の雪対策



費用をデータ利活用によって半分以下に減らしたい、減らすことが出来そうである、と言っていた。そこで百何億が浮くので、それを使えば観光でもヘルスケアでも、かなりのことが出来る、という形で、パッケージにしたものを検討していただいている。

- 誰が受益者になるのか、誰が喜ぶのかも大変重要である。街づくりに取り組んだ結果、市民の生活の利便性が高まった、主要産業である農業・林業の生産性が上がった、といった形で、受益者が誰かを明確にして、その受益者がプロジェクトやスマートシティづくりに直接的・積極的に参画してくれる形をつくることが大変重要ではないか。
- 今回地域懇談会で北海道へ行ったが、少子高齢化の影響を一番被っている地域の一つである。極めて危機感を持って話しされていて、奥尻町は漁業がうまくいかなければ奥尻町がなくなる、滝上町も林業の生産性が上がらなければ町がつぶれる、そういった発言があるぐらい、非常に真剣に取り組んでおられるということを感じた。
- このICT街づくりというプロジェクトを、やる気のある首長のいる自治体で成功するように応援していきたいので、構成員の皆様にも引き続きの御指導をお願いしたい。

【坂井副大臣】

- 各方面での御経験を踏まえたお知恵をいただきありがたい。具体的に実装していくには壁があるため、多くの方のお力をいただき、事務方も含めてしっかりと壁を越えて、現場の皆さんが喜ぶ声を聞けるよう努力していきたい。

以 上